

陳 情 番 号	陳情第5号
件 名	沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を 求める陳情
受 付 年 月 日	令和4年5月20日
回 付 委 員 会	総務委員会
<p>( 陳 情 要 旨 )</p> <p>米軍統治下に置かれた沖縄が、日本国憲法の適用を求めて日本に復帰してから今年で50年である。しかし、沖縄では今なお憲法が定める基本的人権が脅かされている状況が続いている。日本の米軍専用施設の70%以上が国土面積の0.6%の小さな沖縄に押しつけられており、この沖縄差別というほかない政策が、沖縄県民の命と尊厳を激しく傷つけているからである。戦争の脅威が身近に感じられる今、沖縄を「捨て石」にするかのような安全保障政策は、断じて許されるものではない。</p> <p>沖縄県民は、選挙や県民投票を含むあらゆる民主主義的方法を通して、このような政策の是正を求めてきた。2019年の辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票でも、県民は明確に基地の押しつけに反対の意思を示した。しかし、日本社会はその声を無視し続けており、国連の人種差別撤廃委員会も、このような基地の集中を「現代的な形の人種差別」として政府に問題解決を求めている。</p> <p>日本は、琉球を併合して以来、途切れることなく沖縄を犠牲にする国策を続けてきた。沖縄戦では沖縄を本土防衛のための「捨て石」にしたが、戦後も同様の構図を維持している。サンフランシスコ講和条約では、本土は平和憲法の下で主権を回復したが、沖縄は本土から切り離され米軍基地の島とされた。この時期、基地のない平和を願う本土の世論を背景に、多くの基地が本土から沖縄へと移設されたことを我々は忘れてはならない。沖縄の日本復帰後も、沖縄の基地負担割合はむしろ高まった。そして、現在も県民の民意を無視した辺野古新基地建設が強行され、南西諸島（琉球弧）全体の軍事化が進められている。</p> <p>我々が認識すべきは、このような沖縄を差別する国策を支えてきたのは本土の日本人だということである。主権者である我々日本人は、民主主義のプロセスを通して、このような沖縄差別を継続してきた。したがって、我々本土の日本人の一人一人こそ、この問題の当事者であり責任者である。安全保障は国の専権事項などという逃げ口上は、もはや通用しない。</p> <p>我々は、これまでの差別的な政策を沖縄県民に謝罪し、国策を方向転換させなくてはならない。大多数の国民が日米安保条約の維持を望むのであれば、それを公平、公正に負担することは当然である。これまで沖縄に押しつけてきた基地は本土で引き取り、米軍基地問題は公平、公正に日本全体の問題として国民全体で議論し解決すべきである。我々が求めるべきは、沖縄を犠牲にしない安全保障政策である。</p> <p>以上のような観点から、喫緊の課題である下記の事項について、地方自治法第99条に基づき、意見書を国及び国会に提出するよう陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 沖縄を「捨て石」にした差別的な安全保障政策をやめること。</li> <li>2 辺野古新基地建設を断念すること。</li> <li>3 普天間基地は本土で引き取り、日本全体で問題解決すること。</li> </ol> <p style="text-align: right;">(意見書案文掲載略)</p>	
結 果	令和4年6月21日 内容を了知する。